

**令和元年度**

**官民共同ワークショップ**

**研究報告書**

**山形県職員育成センター  
山形県市町村職員研修協議会**

## はじめに

本県では、職員が多様な視点や考え方に触れ、新しい発想力を身につけるとともに、人的ネットワークを構築することを目的とした『官民共同ワークショップ』を、平成21年度から実施して参りました。

このワークショップは、『2030年』の世界・日本の中で、山形が生き活きと輝くために」を共通のテーマとし、民間企業の社員の皆さんと市町村職員の皆さん、そして県の職員が組織の枠を超えて協働して課題の解決に向けた研究を行うものです。

さて、現在、我が国は少子高齢化に伴う人口減少が加速し、地方から日本を元気にする「地方創生」が求められております。本県におきましても、「やまがた創生総合戦略」を策定し、各種取組みを進めているところであります。

そのような中、今年度の官民共同ワークショップでは、「人口減少にどう挑むか」を基本研究テーマとして、山形県の将来像を描きながら、今何をなすべきかを、個別テーマを設定して考えていただきました。

研修生として参加された、8名の民間企業の皆さん、2名の市町村職員の皆さん、そして9名の県職員には、組織の枠を超えて一緒になって考え、議論し、研修日以外にも自主的な研究活動を実施するなど、意欲的に取り組んでいただいたところであります。

この報告書は、約3カ月間に渡り、研修生全員が多忙な通常業務との両立を図りながら、各々の多様な視点や考え方を出し合い、共に真剣に取り組んだ研究成果をまとめたものです。是非、御一読いただき、地域課題解決の一助としていただければ幸いです。

結びに、今回のワークショップの実施に当たりまして、御指導、御尽力を賜りました I I H O E（人と組織と地球のための国際研究所）代表の川北秀人氏をはじめ、御協力をいただきました関係機関の皆様及び研修生を快く送り出してくださった各職場の方々に、厚くお礼申し上げます。

令和元年11月

山形県職員育成センター 所長  
山形県市町村職員研修所 所長

山川 秀秋

# I 官民共同ワークショップ概要

# 令和元年度 官民共同ワークショップの概要

～民間・市町村・県の職員が一体となって地域課題を研究する～

## 1 目的

山形県が抱える課題について、市町村や民間企業・民間団体の方々と議論を重ねる中で、多様な視点・考え方を学び、互いに刺激しあうことにより、人的ネットワークの形成を図るとともに、行政と民間が協働して課題解決に取り組む意識と能力を高め、施策提案を行う。

【令和元年度基本研究テーマ】 人口減少にどう挑むか

## 2 対象者

県職員： 10名程度

市町村職員： 10名程度

民間企業等： 10名程度

(合計30名程度)

## 3 講師

人と組織と地球のための国際研究所（IIHOE）代表 川北秀人 氏

## 4 期日

令和元年 6月 4日（火）～5日（水） ※1泊2日

令和元年 7月 4日（木）

令和元年 8月 1日（木）

令和元年 8月 21日（水）

令和元年 9月 6日（金）

(合計6日間)

## 5 研修科目及び日程

		10:00	10:30	12:00	13:00	17:15	
第一日	6月4日 (火)	開講式	オリエンテーション	講義 「2030年の山形をどうつくるか、どう挑むか」	昼食 休憩	課題に対する現状説明 企画調整課	グループ編成 宿泊
第二日	6月5日 (水)	9:00	グループ作業 ※先進事例等について研究		昼食 休憩	17:00 グループ作業 ※研究内容の検討、調査事項の検討	
第三日	7月4日 (木)	10:00	グループ発表 ※研究内容、調査状況の発表		昼食 休憩	17:00 グループ作業 ※課題に対する取組内容の検討	
第四日	8月1日 (木)	10:00	中間発表(1)		昼食 休憩	グループ作業 ※コメントより修正	17:00 中間発表(2)
第五日	8月21日 (水)	10:00	グループ作業 ※取組内容の検討及び資料作成		昼食 休憩	17:00 グループ作業 ※取組内容の検討及び資料作成	
第六日	9月6日 (金)	10:00	グループ作業 ※研究発表会準備		昼食 休憩	16:30 研究発表会	閉講式

※全体研修とは別に、必要に応じてグループ毎に自主研修・現地調査を実施

## 令和元年度「官民共同ワークショップ」受講者名簿

### ◆ 民間企業

No.	会社名	所属部課	役職名	氏名
1	株式会社きらやか銀行	本業支援戦略部		徳正 恭一
2	日東ベスト株式会社	経理部財務課		佐藤 貴之
3	株式会社N T T 東日本ー東北 山形支店	BI部第一VCグループVC担当		小川 実己
4	株式会社YCC情報システム	公共システム部	係長	間 幸司
5	東京海上日動火災保険株式会社	山形支店山形支社	副主任	堀 沙恵
6	日本電子山形株式会社	品質保証室		大山 誠
7	株式会社八幡自動車商会	車検のコバックR286鉄砲町店	フロントリーダー	青木 誠
8	ヤマト運輸株式会社 山形主管支店	人事総務課		鈴木 志歩

### ◆ 市町村職員

No.	市町村名	所属部課	職名	氏名
9	尾花沢市	建設課	課長補佐	間宮 康介
10	金山町	産業課	課長補佐	水野 英治

### ◆ 県職員

No.	所属部局	所属課	職名	氏名
11	総務部	管財課	主事	古澤 和明
12	企画振興部	統計企画課	主事	渡邊 明日香
13	子育て推進部	子育て支援課	主事	渡邊 友理
14	健康福祉部	障がい福祉課	主査	佐藤 寛幸
15	村山総合支庁産業経済部	地域産業経済課 観光振興室	主査	長谷川 慧
16	最上総合支庁建設部	建設総務課	主査	佐藤 一仁
17	置賜総合支庁建設部	建設総務課	主事	菅野 大輔
18	庄内総合支庁建設部	建設総務課	主事	中川 英晃
19	教育庁	福利課	主事	渡辺 敦

# 講師略歴書

【氏名】 川北 秀人 (かわきた ひでと)

1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。広報や国際採用などを担当して91年退社。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にI I H O E設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との「協働しやすさ」を7段階で評価する世界初の「協働環境調査」を2004年から5回にわたって実施するなど協働の基盤づくりを進めている。また、地域自治組織の先進地である島根県雲南市の地域自主組織制度を、2006年の立ち上げ当初から支援するなかから「小規模多機能自治」の推進を提唱。同市などの呼びかけにより15年に設立された「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」には200以上の自治体が参加し、農山漁村部だけでなく、今後は都心部でも急速に進む高齢化や人口減少に備えた住民自治や地域経営のあり方をともに学んでいる。

## ○山形県での主な講師歴

- ・地域との連携・協働研修(2001年～)
- ・官民共同ワークショップ(2009年～)
- ・課長級研修「地域との連携・協働」(2015年～)

## 【主な役職】

I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]代表者(CEO)  
兼「ソシオ・マネジメント」編集発行人

- (特) J E N 共同代表理事
- (一社) ジャパン・オンパク 理事
- (一社) ソーシャルビジネス・ネットワーク 理事
- (公財) 日本自然保護協会 評議員
- (一財) ダイバーシティ研究所 評議員
- (特) 新潟NPO協会 評議員  
同会内「子どもの安心・自信・自由を守る基金」運営委員
- (特) 自然体験活動推進協議会 監事
- (一財) 日本民間公益活動連携機構 評議員

## 【著書など】

『ソシオ・マネジメント』(不定期刊)

創刊号「社会に挑む5つの原則、組織を育てる12のチカラ」(14年)

第2号「社会事業家100人インタビュー(前編)」(15年)

第3号「小規模多機能自治～総働で人『交』密度を高める」(16年)

第4号「成果を最適化するための助成プログラムのコミュニケーション調査」(17年)

第5号「ベスト・プラクティスから学ぶCSRマネジメント」(17年)

第6号「続・小規模多機能自治 地域経営を始める・進める・育てる88のアクション」(18年)

# 令和元年度官民共同ワークショップ 研究発表会概要

## 1 日 時

令和元年 9 月 6 日（金） 13 時 30 分～16 時 30 分

## 2 場 所

山形県庁 2 階 講堂（山形市松波二丁目 8 番 1 号）

## 3 内 容

各グループの研究テーマに関する成果発表

## 4 出席者

コーディネーター	川北 秀人 IHOE 代表
コメンテーター	三浦 隆 山形県総務部長 佐々木 昭喜 山形県企画振興部調整監(兼)次長 大通 薫 山形県商工労働部次長 斎藤 直樹 山形県観光文化スポーツ部次長 佐藤 純 山形県農林水産部技術戦略監(兼)次長  [受講生所属] 株式会社 YCC 情報システム、日東ベスト株式会社、株式会社八幡自動車商会、株式会社 NTT 東日本-東北山形支店、株式会社きらやか銀行、日本電子山形株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、尾花沢市
その他聴講者	研究テーマに関連する所属、市町村 等
研修生	19 名（民間企業 8 名、市町村職員 2 名、県職員 9 名）

## 5 研究発表会タイムスケジュール

時 間	内 容												
13:30~13:35	◆山形県職員育成センター所長あいさつ												
13:35~15:05	◆グループ発表・前半 各グループの持ち時間は約 30 分（発表 12 分+質疑 15 分+移動時間等） 【発表・前半の部（3 グループ）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>順番</th> <th>時間</th> <th>グループ名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>13:35~14:05</td> <td>チーム定時退社</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>14:05~14:35</td> <td>やまんぷ</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>14:35~15:05</td> <td>f a r m e r s</td> </tr> </tbody> </table>	順番	時間	グループ名	1	13:35~14:05	チーム定時退社	2	14:05~14:35	やまんぷ	3	14:35~15:05	f a r m e r s
順番	時間	グループ名											
1	13:35~14:05	チーム定時退社											
2	14:05~14:35	やまんぷ											
3	14:35~15:05	f a r m e r s											
15:05~15:15	◎休憩（10 分）												
15:15~16:15	◆グループ発表・後半 【発表・後半の部（2 グループ）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>順番</th> <th>時間</th> <th>グループ名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>15:15~15:45</td> <td>山形出版</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>15:45~16:15</td> <td>アートで人を増やし隊</td> </tr> </tbody> </table>	順番	時間	グループ名	4	15:15~15:45	山形出版	5	15:45~16:15	アートで人を増やし隊			
順番	時間	グループ名											
4	15:15~15:45	山形出版											
5	15:45~16:15	アートで人を増やし隊											
16:15~16:25	◆全体まとめ												

## 6 グループ別研究テーマ一覧

	グループ名 及び メンバー		研究テーマ	研究概要
1	チーム定時退社		やまがたでのびのび働き方改革	『県内企業の労働条件の改善、県外企業の一部移転による若手労働者の転入増』 <ul style="list-style-type: none"> <li>自動化技術の導入など、生産性向上による労働時間の削減、余剰リソースの活用</li> <li>働き方改革取組企業の認定や公共調達における優遇措置の実施</li> <li>自治体による企業における働き方改革実践事例の集約及び公開</li> <li>自治体によるサテライトオフィス、コワーキングスペースの設置</li> </ul>
	(株)YCC 情報システム 置賜総合支庁建設総務課	間 幸司 菅野 大輔		
2	やまんぷ		外国人労働者定住計画『開国シマセンカ?』	『就労規制の緩和、企業間情報連携及びコミュニティ強化による外国人労働者の長期滞在者の増』 <ul style="list-style-type: none"> <li>県内主要産業における特定技能2号の就労規制緩和</li> <li>官民共同による企業向け説明会の開催</li> <li>地域行事への参加促進や日本語勉強会の開催など、相互理解のための場の創出</li> </ul>
	庄内総合支庁建設総務課 日東ベスト(株) (株)八幡自動車商会 教育庁福利課	中川 英晃 佐藤 貴之 青木 誠 渡辺 敦		
3	f a r m e r s		農業を中心とした新しい山形ライフ!!	『就農環境の整備による新規就農者（兼業農家）の増』 <ul style="list-style-type: none"> <li>助成金制度の改正</li> <li>空き家を活用したテレワーク環境の整備</li> <li>ICT技術を活用した、農産物の定期便や買い物支援の仕組みの構築</li> </ul>
	尾花沢市建設課 金山町産業課 (株)NTT 東日本-東北 山形支店 村山総合支庁地域産業経済課	間宮 康介 水野 英治 小川 実己 長谷川 慧		
4	山形出版		蔵王をアウトドアのアジアの聖地へ	『グランピング事業での新たな観光客層の開拓による交流人口及び移住・定住者の増』 <ul style="list-style-type: none"> <li>DMOの設立</li> <li>蔵王をグランピング特区に申請</li> <li>生産者団体から観光客への地元食材の提供による山形の食のPR</li> </ul>
	(株)きらやか銀行 子育て推進部子育て支援課 日本電子山形(株) ヤマト運輸(株)山形主管支店 総務部管財課	徳正 恭一 渡邊 友理 大山 誠 鈴木 志歩 古澤 和明		
5	アートで人を増やし隊		アート(デザイン)の振興により人口減少に歯止めをかける	『アートとのコラボ企画やおしゃれな街やまがたの創生による交流人口及び移住・定住者の増』 <ul style="list-style-type: none"> <li>食をテーマにしたスタンプラリーやマルシェ開催など、山形ビエンナーレとのコラボ企画の実施</li> <li>デザイナー・イン・レジデンスを活用した山形版お仕事バンクの設立</li> </ul>
	健康福祉部障がい福祉課 最上総合支庁建設総務課 東京海上日動火災保険(株) 企画振興部統計企画課	佐藤 寛幸 佐藤 一仁 堀 沙恵 渡辺 明日香		

# 発表に対するコメント（チーム定時退社）

（発言順に掲載）

## 大通商工労働部次長

若者の離職率が高いことに着目して、それを逆転の発想で県内への転入者増の機会と捉えたという点が素晴らしいと思った。また、離職理由の裏返しで労働環境のいい所が望まれているというニーズを捉えていること、さらに企業の評価制度による動機付け、コワーキングスペース併設のサテライトオフィスによる県外企業等の一定の呼び込み等、方法が具体的に提案されていること、産業別では若者の離職が比較的多い情報通信業をターゲットにして目標設定がされており、非常にまとまった提案であると思った。

本県も空き家、空き校舎等といったインフラが年々増えてきている実態にあり、市町村においても、その活用について様々な検討をしている状況にあるので、今後、県や市町村の取組みの参考になるのではないかと感じた。

当部としても県外からの若者、特に起業される方をいかにして呼び込むかということについては、大きな課題であると認識しているので、今回の提案の内容を関係課の中で情報共有して、取り入れられるところは取り入れていきたいと思っている。

## 株式会社YCC情報システム

働きやすい企業とのびのび働ける山形県ということで、新卒の就職者数の増加、転職希望者の増加等、少なからず効果が期待できるのではないかと感じた。ただ、このような取組みをいきなり制度として運用し始めるのはハードルが高いため、国の実証実験や補助事業等を使って、成果を検証していく方法もあるのではないかと考えた。残念ながら山形県内では全国的な実証実験等に参加した事例が少ないので、今後、県や市町村、民間企業のフレームで積極的に参加して、成果を検証していくという形になればいいのではないかと感じた。



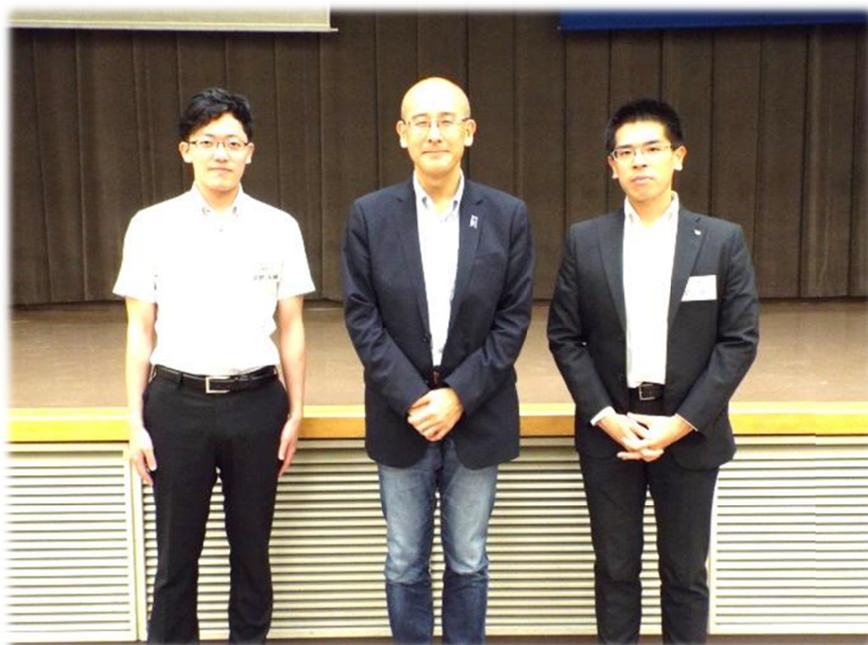
## 三浦総務部長

働き方改革は県庁の中でも一生懸命取り組んでいるテーマであり、また、転入者の増加という喫緊の課題も含まれていて、今日的で実にタイムリーな課題設定だったと思う。重点産業を情報通信業とされていたことや、目標設定も明確であり、大変興味深く伺った。

神山町の事例で転入超過を記録したということであったが、本県では例えば平成 30 年には 3,255 人の転出超過となっている。発表にあった、今後 10 年間で 360 人を呼び込もうとしたときに、その (3,255 人との) 差をどうやって埋めたらいいのかという点についても検討がなされるとなりました。

## 川北講師

今回の提案を進めていくためのポイントとして、「のびのび」をどの業種で進めると効果が期待できるのか、業種を絞りこんでいけると、その業種特定の補助金やインセンティブ等、さらに軸がはっきり見えてくる。神山町で移住が加速した大きな要素は、通信環境の整備であり、ICT 関連はリモートやテレワークと相性がいいと分かってはいる。今後、それ以外の領域で「山形はこの領域が強い」というものを作っていけるかがポイントとなる。



## 研修を終えて

我々のチームは「やまがたでのびのび働き方改革」として、県外から若手を呼び込み、人口・労働力増へ繋げる施策を提案しました。「働き方改革」という言葉には労働環境改善への期待などのプラス面と、企業業績への影響・一律規制への不安などのマイナス面、2つのイメージがあると考えます。今回は山形県がプラス面を活かしつつ、マイナス面を排除・緩和することで、企業・人の双方に理想的な働き方を実現することを目標としました。お聞き苦しい点もあったと思いますが、今後の施策立案などにお役立ていただければ幸いです。

研修の初回を振り返ると、全グループ最少の2人となり不安を感じたことを覚えています。テーマを捨てて各々他チームに合流する選択肢もありましたが、将来の「働き方」に対するぼやけた不安・憤りが、テーマへのこだわりとなり、2人のままでも進むことにしました。常に人数不足に悩まされましたが話はまとまりやすく、また各々責任感を持ち、互いを支援し合うことで何とか提案を形にすることができました。

何よりも川北先生や職員育成センターの方々がいなければ、最終発表まで漕ぎ着くこともできなかったと思います。川北先生からは中間発表の度に鋭い指摘をいただきました。的を射ない発表にも適切な改善点を出していただけたことから、広い知識や洞察力、経験の豊富さを感じました。本当にありがとうございました。

職員育成センター所長からは最終発表前にコメントをいただき、詰めの完成度を高めることができました。お気遣いいただきありがとうございました。

庄内総合支庁の中川主事には、3日目の研修の後、スイデンテラスを案内いただき貴重な話を伺いました。また、職員育成センター所長を始めとした職員様方の支援、コメントをくれた他チームの面々、関係者の皆様に改めて深く感謝申し上げます。

グループ名：チーム定時退社

主査 株式会社YCC情報システム 間 幸司

副主査 置賜総合支庁 菅野 大輔

# 令和元年度 官民共同ワークショップ (提案概要書)

<b>チーム名</b>	やまんぷ
<b>研究タイトル</b>	外国人労働者定住計画 『開国シマセンカ?』
<b>提案概要</b>	<p><b>1 テーマ選定の背景</b> 山形県において、若者の県外への転出超過は大きな課題の1つであり、U・I・Jターンや移住など、さまざまな取組みがある。 一方、就労等比較的長期で滞在する外国人もいるが、定住に繋がる効果的な施策は少ないのが現状である。 そこで、外国人労働者が増え、そして、山形県で働き、住み続け、家族と共に定住することへ繋げることで、人口減少の緩和を図る。</p> <p><b>2 現状分析</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 人出不足を解消するため、2030年までに外国人労働者を約10,000人に増やす必要がある。</li><li>・ 山形県の経済活動別県内総生産は、製造業の割合が23%と全国に比べて高い。</li><li>・ また、山形県で働く外国人労働者の割合も製造業が約6割を占めるなど、こちらも全国に比べて高い。</li><li>・ しかし、定住可能となっている特定技能2号は現状「建設・造船」の2業種のみとなっている。</li></ul> <p><b>3 提案</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特定技能2号の規制緩和</li><li>・ 受け入れ企業への情報面での支援</li><li>・ 相互理解のための場の創出・拡充</li></ul> <p><b>4 2030年の山形</b> 外国人労働者の長期定住の増による、人口減少数の抑制</p>

# 発表に対するコメント (やまんいし)

(発言順に掲載)

## 大工商労働部次長

県内の主要産業における特定技能2号の規制緩和ということであったが、県としても毎年官民一丸となって政府の施策等に対する提案を行っており、その中で「外国人材の受け入れ拡大に向けた総合的な取組みの推進」について提案している。今後県として提案内容を検討するにあたっては、ハードルとしては相当高いという認識はあるが、一つの考え方としてあるのではないかと思った。

企業向け説明会の開催については、現在も行政の方でいろいろな制度や手続き等を説明するセミナー等を実施している。今後、今回の提案にあったような、具体的に企業が危惧している内容を盛り込めればと思った。また、企業の具体的な受入を支援するということでは、企業に代わって登録支援機関が支援するという制度があるので、上手く利用する方法もある。

特定技能2号の規制緩和により8,000人の定住を見込むということであったが、どのようにして本県に来てもらえるようにするか、そしていかにとどまってもらうかといった所を考えていく必要があると思う。

## 日東ベスト株式会社

特定技能の定住可能な業種の中に製造業が入っていないということで、製造業の緩和というお話だったが、我々食品製造業の中でも缶詰、総菜など作業が細かく分かれており、技能実習生はそれぞれの技能を磨くということで来ているため、食品製造業全ての作業に就くことが出来るわけではなく、技能実習生の在留期間が長くなると、この作業しかできないというのは会社にとって非常にやりにくいのが現状である。この場合には技能の幅を広げる等、いろいろな事で在留できるような条件作りが必要である。そのような所を含めて製造業は一括りにできないところがあるので、具体的に考えていただけると良かったと思う。

また、定住となると、若い人達が結婚したり子供を産んだりということも考えられるので、きちんと暮らせる、暮らしやすい環境にあるのかどうかという点も併せて考えていく必要があると思う。



## 株式会社八幡自動車商会

それぞれのメンバーの強みや特徴を活かした発表であり、また、特定技能の制度に関しては鋭い視点の提案があり非常に素晴らしかった。

ただ、技能実習生から特定技能に変わると、外国人側から見て、就ける仕事の可能性も広がるし、他の会社に行ける可能性も広がるので、山形ならではの強みなどをしっかり伝えていくことが重要になっていくと思われる。

また、特に山形の場合、首都圏と比べると賃金等の問題もあり、山形に、その会社にいなければならない理由がなくなる等により、どんどん首都圏等に外国人が流れていくという状況が容易に想像できるので、それに対しての対策があればより一層良かった。

## 佐々木企画振興部調整監（兼）次長

外国人の定住に向けては、日本語の言語の問題、生活面での地域住民のサポートといった視点も当然重要だが、見逃してならないのは、文化的な違い、生活習慣の違い。受け入れにあたっては、我々日本人サイド、主として地域コミュニティの観点から、心理的な側面で受け入れて融合していく時間的なプロセス等も必要となっていく。そうした地域コミュニティサイドから見た受け入れのための様々な取組みと視点も重要になるのではないかと思う。

## 川北講師

単純な規制緩和ではないので、「わが地域はここを具体的に掘り下げてこの強みを生かすためにこの規制緩和が必要である」と示せば、現行では個別になっている許可などを包括認定のようなことをして、そこから特定技能に結びつけて定着に繋げていくことは可能ではないか。

また、リスク対応で考えると、単に規制が緩んだ話になるのではなく、滞在が長期化することによるメリット、また、ある程度デメリットが予想される場合は、きちんとデメリットも消していくという提案があるとさらに良かった。



## 研修を終えて

本研修基本研究テーマである「人口減少にどう挑むか」という壮大な課題に対して、様々な切り口や取り組み方が考えられます。多様な考え方を持った方々が集まり、知恵を出し合い、時には新しいアイデアが飛び出したりするような「場」はこれからさらに大切なものとなっていくと感じました。

今回の研究テーマに対して、私たちは外国人労働者というキーワードからスタートしました。研究を進めれば進めるほど、一筋縄ではいかず、山あり谷ありの約3か月でした。また、制度の変わり目の年であることも重なり、まだまだ未知の部分も多い中、多くの人に支えられて、研究を進めることができました。そのような中でも皆に共通していたことは、言語や習慣・文化など様々な違いがあっても皆が笑顔で暮らしていける山形県という思いでした。これからも、そのような社会が実現できるよう、それぞれの立場から進んでいきたいと思えます。

最後になりましたが、ご指導いただきました川北秀人先生をはじめ、このような貴重な研修環境を整えていただいた職員育成センターの皆様、研究に際してご協力いただいた企業、団体、自治体等の皆様、研修生を送り出していただいた職場の皆様、アドバイスをし合い、様々な苦勞を乗り越えながらこの研修に取り組んだ研修生の皆様に深く感謝申し上げます。

グループ名：やまんぼ

主査	庄内総合支庁	中川	英晃
副主査	日東ベスト株式会社	佐藤	貴之
	株式会社八幡自動車商会	青木	誠
	教育庁	渡辺	敦